

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2016年1月29日から2025年11月17日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として、日本を含む世界各国の不動産投資信託（リート）および株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 BNPパリバ・ヘルスケア・リート・プラス・ファンド（適格機関投資家専用） BNPパリバ・ヘルスケア・リート・プラス・マザーファンド マネー・トラスト・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■主として、ヘルスケア施設に関連する世界各国の不動産投資信託（リート）および株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ■実質的な運用は、世界各国のヘルスケアリートおよびヘルスケア株式の調査・運用に精通したBNPパリバ・アセットマネジメント・グループが行います。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年2回（原則として5月および11月の17日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ヘルスケア・ リート・プラス 【運用報告書（全体版）】

（2018年11月20日から2019年5月17日まで）

第 7 期
決算日 2019年5月17日

受益者の皆さまへ

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として、日本を含む世界各国の不動産投資信託（リート）および株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
(旧:三井住友アセットマネジメント)
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間:午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		債 券 組 入 率 %	投 資 信 託 入 率 %	純 資 産 額 百万円
		税 分 配 込 金 騰 落 率	騰 落 率			
3 期 (2017年 5 月 17 日)	円 10,000	円 819	% 15.8	% 1.3	% 79.5	678
4 期 (2017年 11 月 17 日)	9,576	0	△ 4.2	1.3	84.5	685
5 期 (2018年 5 月 17 日)	9,264	0	△ 3.3	1.1	90.8	721
6 期 (2018年 11 月 19 日)	10,000	108	9.1	0.3	78.5	676
7 期 (2019年 5 月 17 日)	10,000	117	1.2	0.4	84.7	565

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 率 %	投 資 信 託 入 率 %
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2018年11月19日	円 10,000	% —	% —	% 0.3	% 78.5
11月末	10,197	2.0	0.4	97.4	
12月末	9,263	△7.4	0.4	94.7	
2019年 1 月 末	10,027	0.3	0.4	98.0	
2 月 末	10,130	1.3	0.3	97.9	
3 月 末	10,306	3.1	0.4	98.2	
4 月 末	10,094	0.9	0.4	95.4	
(期 末) 2019年 5 月 17 日	10,117	1.2	0.4	84.7	

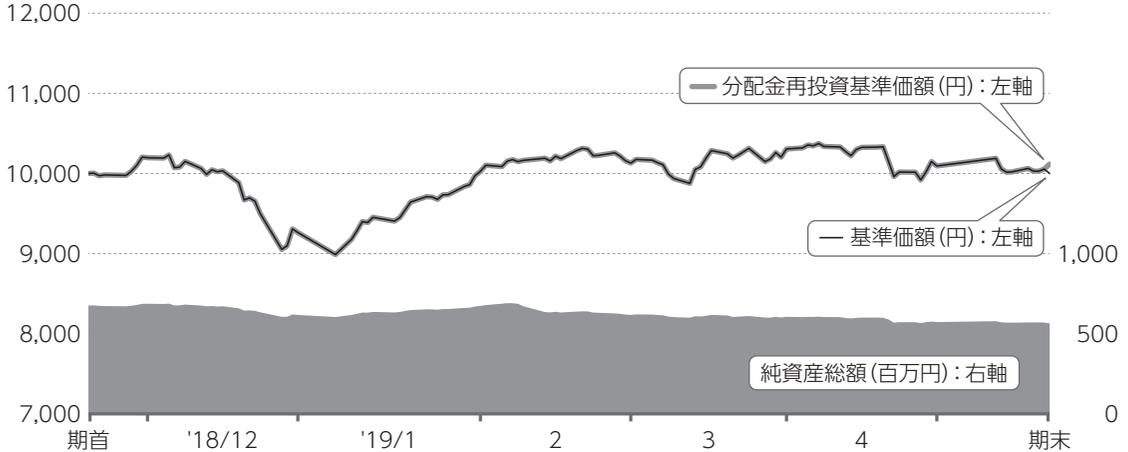
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2018年11月20日から2019年5月17日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,000円
期末	10,117円 (分配金117円(税引前)込み)
騰落率	+1.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因(2018年11月20日から2019年5月17日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じてグローバル市場で上場しているヘルスケア関連の不動産投資信託(以下、「ヘルスケア・リート」といいます。)およびヘルスケア関連の株式に投資を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 米国の利上げに対する警戒感が後退したことや、欧州の金融緩和が長期化するとの見方が広がったことでヘルスケア・リート市場が上昇したこと

下落要因

- 米国での医療保険制度の改廃を巡る協議を受けて業績への影響が懸念され、ヘルスケア関連株価が下落したこと
- 米ドル、ユーロなどの投資通貨が円に対して下落したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	期末組入比率
BNPパリバ・ヘルスケア・リート・プラス・ファンド (適格機関投資家専用)	内外リート	84.7%
マネー・トラスト・マザーファンド	短期金融資産	0.6%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2018年11月20日から2019年5月17日まで)

当期のヘルスケア・リートは上昇しましたが、ヘルスケア関連株式は下落しました。為替市場は対円で米ドル、ユーロなどが下落しました。

ヘルスケア・リート市場

期初から2018年末にかけて、ヘルスケア・リートは下落しました。米国の雇用統計が市場予想を下回り主要国の長期金利が低下したことは、好感されました。しかし、FRB(米連邦準備制度理事会)が2019年も利上げを継続する見通しを示し世界的に株価が下落したことや、ユーロ圏でPMI(購買担当者景気指数)などの経済指標が市場予想を下回り景気減速懸念が高まったことなどが、嫌気されました。

2019年1月上旬から3月末にかけて、ヘルスケア・リートは上昇しました。米国での良好な雇用統計を受けた長期金利上昇や、欧州での軟調な経済指標を受けた景気減速懸念などは嫌気されました。ただし、パウエルFRB議長が金融政策について慎重な考えを示し利上げ警戒感が後退したことや、ECB(欧州中央銀行)のドラギ総裁が慎重な経済見通しを示し欧州の金融緩和が長期化すると見方が広がったことなどが、好感されました。

4月上旬から期末にかけて、ヘルスケア・リートは下落しました。米国でCPI(消費

者物価指数)が市場予想を下回ったことなどによる金利先高観の後退や、ヘルスケア・リートの総じて堅調な四半期決算発表などは、好感されました。しかし、米国での医療保険制度の改廃を巡る協議を受けて先行きの業績への影響が懸念されたことや、中国の製造業PMIをはじめ経済指標が市場予想を上回り世界的な景気後退への不安が和らいだことを受けて米国長期金利が上昇したことなどが、嫌気されました。

当期のヘルスケア・リートの動きをブルームバーグREIT指数ヘルスケア(米ドルベース)で見ると、7.9%上昇しました。

ヘルスケア関連株式市場

当期のヘルスケア関連株式は、期首から年末にかけて、株式市場が大きく下落したことに連れ安しました。年明け以降は、パウエルFRB議長の発言から利上げ警戒感が後退、欧州でも金融緩和が長期化すると見方が広がったことなども好感され、2月まで上昇しました。その後は、米国での医療保険制度の改廃を巡る協議などが嫌気され、期末まで下落基調で推移しました。

当期のヘルスケア関連株式の動きをラッセル3000ヘルスケア施設指数(米ドルベース)で見ると、13.9%の下落となりました。

為替市場

期首から年末にかけてはISM(全米供給管理協会)製造業景気指数の低下や米主要企業の業績見通しの下方修正を受けて景気減速懸念が高まったことなどから米ドルが円に対して下落しました。年明けから4月にかけては、米国の利上げ停止観測が高まり、投資家のリスク回避姿勢が後退したことや米中通商協議の継続によって貿易摩擦が解消

に向かうとの見方が広がったことで、米ドル高・円安となりました。5月以降は米貿易摩擦懸念が高まり、米ドルが円に対して下落しました。

ユーロ・円相場も概ね米ドル・円相場に連動した動きとなりましたが、英国のEU離脱を巡る混乱やイタリアの財政問題などを嫌気し、米ドルを上回る下落となりました。

当期の米ドル・円は期首112円73銭から期末110円00銭と2円73銭の米ドル安・円高となりました。ユーロ・円は期首128円61銭から期末122円88銭と5円73銭のユーロ安・円高となりました。

ポートフォリオについて(2018年11月20日から2019年5月17日まで)

当ファンド

「BNP パリバ・ヘルスケア・リート・プラス・ファンド(適格機関投資家専用)」および「マネー・トラスト・マザーファンド」を組み入れ、期を通じて、「BNP パリバ・ヘルスケア・リート・プラス・ファンド(適格機関投資家専用)」を高位に組み入れました。

BNP パリバ・ヘルスケア・リート・プラス・ファンド(適格機関投資家専用)

ポートフォリオは期末時点で、組入国9カ国(米国、ドイツ、フランス、ベルギー、イギリス、オーストラリア、ニュージーランド、タイ、南アフリカ)、組入通貨7種類(除く現金など)(米ドル、ユーロ、イギリスポンド、オーストラリアドル、ニュージーランドドル、タイバーツ、南アフリカランド)、組入銘柄数25銘柄(リート13・株式12)に分散されています。

マネー・トラスト・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2018年11月20日から2019年5月17日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2018年11月20日から2019年5月17日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第7期
当期分配金 (対基準価額比率)	117 (1.156%)
当期の収益	117
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,039

当期の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、117円といたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「BNP パリバ・ヘルスケア・リート・プラス・ファンド(適格機関投資家専用)」を高位に組み入れて運用を行います。

BNP パリバ・ヘルスケア・リート・プラス・ファンド(適格機関投資家専用)

ヘルスケア・リート市場およびヘルスケア関連株式市場では、世界的な景気減速懸念、米中貿易問題、英国のEU(欧州連合)離脱な

どの政治動向が、市場の変動性を高める要因となっています。また、米国の医療保険制度の改廃を巡る協議の行方にも留意が必要です。一方、欧米主要国で政策金利の引上げ時期の先延ばしが示され、緩和的な金融環境が継続すると見込まれることはポジティブに影響するとみています。また、景気見通しが悪化する局面では、ヘルスケア・セクターが有するディフェンシブ性(景気変動の影響を受けにくい性質)が相対的に選好されると見込まれます。

さらに、世界的な高齢化の進行やヘルスケア関連業界の再編の動きを背景に良質な不動産物件への投資需要は堅調で、中長期的にはヘルスケア・リート市場の成長・拡大が続

くと予想しています。

ポートフォリオの構築においては、流動性、財務健全性が高く、成長性に対して割安と判断される優良リートおよび企業に注目しています。その上で、リートについては特に配当水準に着目し、株式では特に地域や企業の成長性を重視しています。リートに加えて株式にも投資しており、地域も広く分散したポートフォリオを維持します。

マネー・トラスト・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

約款変更について

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所
要の変更を行いました。(適用日：2019年4月1日)

■ 1万口当たりの費用明細 (2018年11月20日から2019年5月17日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	56円 (20) (34) (2)	0.556% (0.196) (0.344) (0.016)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.004 (0.003) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	56	0.560	

期中の平均基準価額は10,002円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
 ※その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 ※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の費用は後掲の「1万口当たりの費用明細」をご覧ください。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2018年11月20日から2019年5月17日まで)

投資信託証券

国 内	買 付 口 数	買 付 額 千円	売 付	
			口 数	売 付 額 千円
BNPパリバ・ヘルスケア・リート・プラス・ファンド (適格機関投資家専用)	164,830,210	156,600	216,477,078	206,900
合 計	164,830,210	156,600	216,477,078	206,900

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年11月20日から2019年5月17日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年11月20日から2019年5月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年5月17日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組入比率
	口	口	千円	%
BNPパリバ・ヘルスケア・リート・プラス・ファンド (適格機関投資家専用)	554,236,934	502,590,066	478,566	84.7
合 計	554,236,934	502,590,066	478,566	84.7

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2) 親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
マネー・トラスト・マザーファンド	3,392	3,392	3,386

※マネー・トラスト・マザーファンドの期末の受益権総口数は10,480千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2019年5月17日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	478,566	82.7
マ ネ ー ・ ト ラ ス ト ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	3,386	0.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	96,846	16.7
投 資 信 託 財 産 総 額	578,798	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年5月17日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	578,798,376円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	96,845,472
投資信託受益証券(評価額)	478,566,260
マネー・トラスト・マザーファンド(評価額)	3,386,644
(B) 負 債	13,769,458
未 払 収 益 分 配 金	6,610,857
未 払 解 約 金	3,654,472
未 払 信 託 報 酬	3,484,011
未 払 利 息	265
そ の 他 未 払 費 用	19,853
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	565,028,918
元 本	565,030,543
次 期 繰 越 損 益 金	△ 1,625
(D) 受 益 権 総 口 数	565,030,543口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,000円

※当期における期首元本額676,170,273円、期中追加設定元本額28,112,318円、期中一部解約元本額139,252,048円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2018年11月20日 至2019年5月17日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	13,861,626円
受 取 配 当 金	13,868,159
支 払 利 息	△ 6,533
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 3,445,225
売 買 益	3,077,605
売 買 損	△ 6,522,830
(C) 信 託 報 酬 等	△ 3,508,629
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	6,907,772
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	7,172,702
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 7,471,242
(配 当 等 相 当 額)	(10,315,503)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△17,786,745)
(G) 計 (D + E + F)	6,609,232
(H) 収 益 分 配 金	△ 6,610,857
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 1,625
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 7,471,242
(配 当 等 相 当 額)	(10,315,567)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△17,786,809)
分 配 準 備 積 立 金	48,412,669
繰 越 損 益 金	△40,943,052

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(10,367,809円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(10,315,567円)および分配準備積立金(44,655,717円)より分配可能額は65,339,093円(1万口当たり1,156円)となり、うち6,610,857円(1万口当たり117円(税引前))を分配金額としております。

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	117円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信(リート)		
信託期間	設定日(2016年2月1日)から無期限		
運用方針	BNPパリバ・ヘルスケア・リート・プラス・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券を主要投資対象とし、安定的な収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。		
主要運用対象	ベビーファンド	マザーファンド受益証券	
	マザーファンド	グローバル市場で上場等されているヘルスケア関連の不動産投資信託証券(以下「リート」といいます。)、ヘルスケア関連の株式	
組入制限	ベビーファンド	リート	実質投資割合は信託財産の純資産総額の65%以上とします。
		外貨建資産	実質投資割合には制限を設けません。
		デリバティブ	ヘッジ目的に限定します。
	マザーファンド	リート	投資割合は信託財産の純資産総額の65%以上とします。
		外貨建資産	投資割合には制限を設けません。
		デリバティブ	ヘッジ目的に限定します。
分配方針	毎決算時(毎年5月9日及び11月9日。休業日の場合は翌営業日。)に、原則として収益分配を行う方針です。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。収益分配額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、信託財産の状況によっては分配を行わないこともあります。		

※課税上は株式投資信託として取扱われます。

お問い合わせ窓口

BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社

電話番号：0120-996-222

受付時間：毎営業日 午前10時～午後5時

運用報告書(全体版)

第7期

(決算日 2019年5月9日)

BNPパリバ・ヘルスケア・リート・プラス・ファンド (適格機関投資家専用)

追加型投信／海外／不動産投信(リート)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

BNPパリバ・ヘルスケア・リート・プラス・ファンド(適格機関投資家専用)は、2019年5月9日に第7期決算を行いました。

ここに、期中の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			Bloomberg REIT Healthcare Index		株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
3期(2017年 5月9日)	10,486	179	19.6	174.7	4.7	28.4	68.3	662
4期(2017年11月9日)	9,828	394	△ 2.5	169.6	△ 2.9	27.2	64.5	657
5期(2018年 5月9日)	8,848	442	△ 5.5	145.1	△14.4	28.6	68.6	643
6期(2018年11月9日)	9,820	322	14.6	168.5	16.1	29.1	68.4	672
7期(2019年 5月9日)	9,406	248	△ 1.7	173.4	2.9	28.9	68.0	528

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」及び「投資信託証券組入比率」は実質組入比率を記載しております。

(注4) Bloomberg REIT Healthcare Index（ブルームバーグREIT指数ヘルスケア）は参考指数として併記しており、基準価額への反映を考慮して前日の値を使用しております。なお、Bloomberg REIT Healthcare Indexは当ファンドのベンチマークではありません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		Bloomberg REIT Healthcare Index		株式組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2018年11月9日	9,820	—	168.5	—	29.1	68.4
11月末	9,776	△0.4	172.5	2.4	29.5	67.7
12月末	8,873	△9.6	163.0	△3.3	28.8	68.4
2019年 1月末	9,634	△1.9	181.1	7.4	28.5	68.6
2月末	9,742	△0.8	177.6	5.4	29.7	67.6
3月末	9,924	1.1	183.8	9.0	28.9	69.2
4月末	9,730	△0.9	171.7	1.9	28.8	66.4
(期末)						
2019年 5月9日	9,654	△1.7	173.4	2.9	28.9	68.0

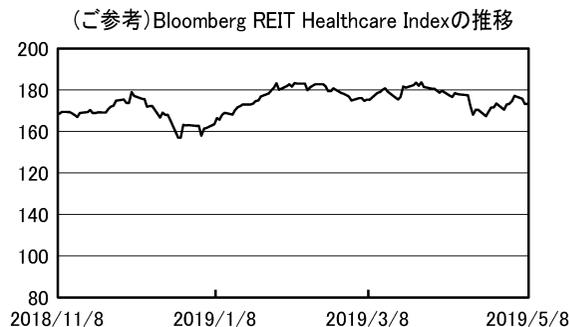
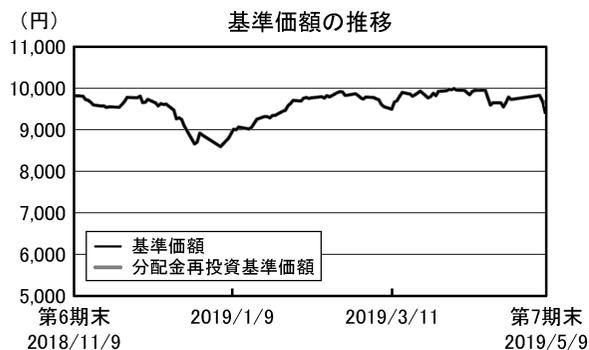
(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」及び「投資信託証券組入比率」は実質組入比率を記載しております。

(注4) Bloomberg REIT Healthcare Index（ブルームバーグREIT指数ヘルスケア）は参考指数として併記しており、基準価額への反映を考慮して前日の値を使用しております。なお、Bloomberg REIT Healthcare Indexは当ファンドのベンチマークではありません。

■当期の運用経過と今後の運用方針（2018年11月10日から2019年5月9日まで）



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様が利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) Bloomberg REIT Healthcare Indexは、参考情報として掲げたものであり、当ファンドのベンチマークではありません。

1. 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、BNPパリバ・ヘルスケア・リート・プラス・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)を通じて、グローバル市場で上場等されているヘルスケア関連の不動産投資信託証券(以下「リート」といいます。)に投資しています。また、ヘルスケア関連の株式にも投資を行っています。外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行っていません。したがって、基準価額はヘルスケア関連のリーートの価格と株価、および為替の変動により影響を受けました。

当期末の基準価額は下落しました。主な変動要因は下記の通りです。

上昇要因

米国の利上げに対する警戒感が後退したことや、欧州の金融緩和が長期化するとの見方が広がったことなどが好感され、ヘルスケア・リーートの価格が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米国での医療保険制度の改廃を巡る協議を受け、業績への影響が懸念されたことなどが嫌気され、ヘルスケア関連株価が下落したことや、米ドルなどの投資通貨が円に対して下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

2. 投資環境について

ヘルスケア・リート

ブルームバーグREIT指数ヘルスケア(米ドルベース)に代表されるヘルスケア関連のリーートの価格は、前期末比で上昇しました。

期初から2018年末にかけて、同指数は下落しました。米雇用統計が市場予想を下回り、主要国の長期金利が低下したことなどが好感されましたが、FRB(米連邦準備制度理事会)が2019年も利上げを継続する見通しを示したことを受け、世界的に株価が下落したことや、ユーロ圏でもPMI(購買担当者景気指数)などの経済指標が市場予想を下回り、景気減速懸念が高まったことなどが嫌気されました。

1月上旬から3月末にかけて、同指数は上昇しました。良好な米雇用統計を受けて米国長期金利が上昇したことや、軟調な欧州経済指標を受けて景気減速懸念が高まったことなどが嫌気されましたが、パウエルFRB議長が金融政策について慎重な考えを示し、利上げに対する警戒感が後退したことや、ECB(欧州中央銀行)のドラギ総裁の経済見通しを受け、欧州の金融緩和が長期化するとの見方が広がったことなどが好感されました。

4月上旬から期末にかけて、同指数は下落しました。米国のCPI(消費者物価指数)が市場予想を下回ったことなどから米国の金利先高観が後退したことや、総じて堅調なヘルスケア・リーートの四半期決算などが好感されましたが、米国での医療保険制度の改廃を巡る協議を受け、今後の業績への影響が懸念されたことや、中国の製造業PMIなどの経済指標が市場予想を上回るなど、世界的な景気後退への不安が和らいだことを受け、米国長期金利が上昇したことなどが嫌気されました。

ヘルスケア関連株式

ラッセル3000ヘルスケア施設指数(米ドルベース)に代表されるヘルスケア関連株価は、通期で下落しました。パウエルFRB議長が金融政策について慎重な考えを示し、利上げに対する警戒感が後退したことや、欧州の金融緩和が長期化するとの見方が広がったことなどが好感されましたが、米国での医療保険制度の改廃を巡る協議を受け、今後の業績への影響が懸念されたことなどが嫌気されました。

為替市場

当期は対円で米ドル、ユーロ、英ポンドなどが下落しました。米中通商協議の継続によって貿易摩擦が解消に向かうとの見方が広がり、リスク回避姿勢が和らいだことなどから円安米ドル高となる局面もありましたが、ISM(全米供給管理協会)製造業景気指数の低下や米主要企業の業績見通し下方修正を受けて、景気減速懸念が高まったことや、パウエルFRB議長が金融政策について慎重な考えを示し、利上げ観測が後退したことなどから、米ドルは対円で下落しました。

3. ポートフォリオについて

マザーファンドのポートフォリオは、期末時点で組入国9カ国(米国、ドイツ、フランス、ベルギー、イギリス、オーストラリア、ニュージーランド、タイ、南アフリカ)、組入通貨7種類(除く現金など)(米ドル、ユーロ、イギリスポンド、オーストラリアドル、ニュージーランドドル、タイバーツ、南アフリカランド)、組入銘柄数25銘柄(リート13・株式12)に分散されています。

4. 分配金について

収益分配方針に基づき、第7期は248円の分配を行いました。なお、分配金にあてなかった留保益については、特に制限を設けず、元本と同一の運用を行います。

5. 今後の運用方針

マザーファンドのポートフォリオの構築においては、流動性、財務健全性が高く、成長性に比してバリュエーションが割安と判断される優良リートおよび企業に注目しています。その上で、リートについては特に配当水準に着目し、株式については特に地域や企業の成長性を重視しています。リートに加えて株式にも投資しており、地域も広く分散したポートフォリオを維持します。

ヘルスケア・リート市場では、世界的な景気減速懸念や、米中貿易問題、英国のEU(欧州連合)離脱などの政治動向が市場の変動性を高める要因となっています。また、米国の医療保険制度の改廃を巡る協議の行方にも留意が必要です。一方、欧米主要国で政策金利の引き上げ時期の延期が示され、緩和的な金融環境が継続すると見込まれることはポジティブに影響すると見えています。また、景気見通しが悪化する局面では、ヘルスケア・セクターが有するディフェンシブ性が相対的に選好されると見込まれます。

さらに、世界的な高齢化の進行やヘルスケア関連業界の再編の動きを背景に良質な不動産物件への投資需要は堅調で、中長期的にはヘルスケア・リート市場の成長・拡大が続くと予想しています。

(将来の市場環境の変動等により、当該運用方針は変更される場合があります。)

■1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2018/11/10～2019/5/9)		
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 33	% 0.348	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,613円です。
（投 信 会 社）	(31)	(0.327)	委託した資金の運用の対価
（販 売 会 社）	(1)	(0.005)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンド の管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.041	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均 受益権口数
（株 式）	(1)	(0.009)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投 資 信 託 証 券）	(3)	(0.031)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.013	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均 受益権口数
（株 式）	(0)	(0.005)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投 資 信 託 証 券）	(1)	(0.008)	
(d) そ の 他 費 用	17	0.177	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(13)	(0.134)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及 び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(1)	(0.013)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印 刷）	(3)	(0.029)	運用報告書等の法定書類の作成に要する費用
（そ の 他）	(0)	(0.002)	事務手数料 等
合 計	55	0.579	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

BNPパリバ・ヘルスケア・リート・プラス・ファンド（適格機関投資家専用）

■売買及び取引の状況（2018年11月10日から2019年5月9日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
BNPパリバ・ヘルスケア・リート・プラス・マザーファンド	134,037	155,000	246,503	288,200

(注) 単位未満は切り捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合（2018年11月10日から2019年5月9日まで）

項 目	当 期	
	ベ ビ ー フ ァ ン ド	BNPパリバ・ヘルスケア・リート・プラス・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	一千円	170,760千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	一千円	177,312千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	—	0.96

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■利害関係人との取引状況等（2018年11月10日から2019年5月9日まで）

当期中に利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入れ資産の明細（2019年5月9日現在）

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
BNPパリバ・ヘルスケア・リート・プラス・マザーファンド	562,755	450,290	525,083

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) BNPパリバ・ヘルスケア・リート・プラス・マザーファンド全体の受益権口数は450,290千口です。

BNPパリバ・ヘルスケア・リート・プラス・ファンド（適格機関投資家専用）

下記は、2019年5月9日現在のBNPパリバ・ヘルスケア・リート・プラス・マザーファンド全体（450,290千口）の内容です。

(1) 外国株式

銘柄		期首 (前期末)	当期末		業種等	
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
	CVS HEALTH CORP	14	—	—	—	食品・生活必需品小売り
	LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	12	12	196	21,601	ヘルスケア機器・サービス
	UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	16	13	165	18,242	ヘルスケア機器・サービス
	HCA HEALTHCARE INC	13	13	163	18,040	ヘルスケア機器・サービス
	ACADIA HEALTHCARE CO INC	16	22	73	8,084	ヘルスケア機器・サービス
	WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	32	40	216	23,812	食品・生活必需品小売り
小計	株数・金額	106	101	816	89,782	
	銘柄数<比率>	6	5	—	<17.1%>	
(ユーロ・・・ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
	RHOEN-KLINIKUM AG	30	23	63	7,830	ヘルスケア機器・サービス
	FRESENIUS MEDICAL CARE AG & CO.KGAA	13	15	113	14,010	ヘルスケア機器・サービス
国小計	株数・金額	44	39	177	21,841	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<4.2%>	
(ユーロ・・・フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円	
	ORPEA	11	10	110	13,565	ヘルスケア機器・サービス
国小計	株数・金額	11	10	110	13,565	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.6%>	
ユーロ計	株数・金額	55	49	287	35,406	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<6.7%>	
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
	RAMSAY HEALTH CARE LTD	10	9	62	4,831	ヘルスケア機器・サービス
	HEALTHSCOPE LTD	225	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額	235	9	62	4,831	
	銘柄数<比率>	2	1	—	<0.9%>	
(ニュージーランド)		百株	百株	千ニュージーランドドル	千円	
	RYMAN HEALTHCARE LTD	86	85	102	7,388	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額	86	85	102	7,388	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.4%>	

BNPパリバ・ヘルスケア・リート・プラス・ファンド（適格機関投資家専用）

銘柄		期首 (前期末)		当期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(タイ) BANGKOK DUSIT MEDICAL SERVICES/F		百株 968	百株 863	千タイバツ 2,179	千円 7,517	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額	968	863	2,179	7,517	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.4%>	
(南アフリカ) LIFE HEALTHCARE GROUP HOLDINGS		百株 431	百株 375	千ランド 997	千円 7,640	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額	431	375	997	7,640	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.5%>	
合計	株数・金額	1,883	1,485	—	152,567	
	銘柄数<比率>	14	12	—	<29.1%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

(2) 外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)		当期末	
		口数	口数	外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)				千米ドル	千円
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS		8,033	1,279	46	5,062
HCP INC		13,700	8,630	256	28,187
LTC PROPERTIES INC		7,586	5,977	268	29,516
NATL HEALTH INVESTORS INC		2,286	2,525	189	20,880
VENTAS INC		3,549	2,837	173	19,059
SABRA HEALTH CARE REIT INC		11,398	16,737	330	36,382
PHYSICIANS REALTY TRUST		17,379	12,710	224	24,678
HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A		16,324	12,140	326	35,938
WELLTOWER INC		4,301	2,655	199	21,990
小計	口数・金額	84,556	65,490	2,015	221,697
	銘柄数<比率>	9	9	—	<42.2%>
(ユーロ・・・ベルギー)				千ユーロ	千円
COFINIMMO		3,386	2,593	294	36,260
AEDIFICA		4,091	4,780	393	48,485
ユーロ計	口数・金額	7,477	7,373	688	84,746
	銘柄数<比率>	2	2	—	<16.1%>
(イギリス)				千ポンド	千円
ASSURA PLC		535,262	426,592	255	36,647
小計	口数・金額	535,262	426,592	255	36,647
	銘柄数<比率>	1	1	—	<7.0%>

BNPパリバ・ヘルスケア・リート・プラス・ファンド（適格機関投資家専用）

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	外貨建金額	邦貨換算金額
(オーストラリア) ARENA REIT		口 119,942	口 79,905	千オーストラリアドル 214	千円 16,512
小 計	口 数 ・ 金 額	119,942	79,905	214	16,512
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<3.1%>
合 計	口 数 ・ 金 額	747,237	579,360	—	359,603
	銘 柄 数 < 比 率 >	13	13	—	<68.5%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 投資信託財産の構成

2019年5月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
BNPパリバ・ヘルスケア・リート・プラス・マザーファンド	千円 525,083	% 96.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	19,774	3.6
投 資 信 託 財 産 総 額	544,857	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) BNPパリバ・ヘルスケア・リート・プラス・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(522,153千円)の投資信託財産総額(525,086千円)に対する比率は99.4%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年5月9日における邦貨換算レートは1米ドル=110.01円、1ユーロ=123.10円、1ポンド=143.18円、1オーストラリアドル=76.82円、1ニュージーランドドル=72.38円、1パーツ=3.45円、1ランド=7.66円です。

BNPパリバ・ヘルスケア・リート・プラス・ファンド（適格機関投資家専用）

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年5月9日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	544,857,163円
コール・ローン等	19,773,555
BNPパリバ・ヘルスケア・ リート・プラス・マザー ファンド（評価額）	525,083,608
(B) 負 債	16,302,660
未払収益分配金	13,935,862
未払信託報酬	2,112,755
未払利息	51
その他未払費用	253,992
(C) 純資産総額（A - B）	528,554,503
元 本	561,929,947
次期繰越損益金	△ 33,375,444
(D) 受益権総口数	561,929,947口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,406円

- (注1) 期首元本額 684,863,075円
 期中追加設定元本額 164,830,210円
 期中一部解約元本額 287,763,338円
 1口当たり純資産額 0.9406円
- (注2) 純資産総額が元本を下回っており、その差額は33,375,444円です。

■損益の状況

当期 自2018年11月10日 至2019年5月9日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 2,595円
支 払 利 息	△ 2,595
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 2,780,936
売 買 損 益	4,308,341
売 買 損 益	△ 7,089,277
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,366,747
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 5,150,278
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,095,445
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 18,384,749
（ 配 当 等 相 当 額 ）	（ 9,197,176）
（ 売 買 損 益 相 当 額 ）	（△ 27,581,925）
(G) 計（D + E + F）	△ 19,439,582
(H) 収 益 分 配 金	△ 13,935,862
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 33,375,444
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 22,362,641
（ 配 当 等 相 当 額 ）	（ 5,440,554）
（ 売 買 損 益 相 当 額 ）	（△ 27,803,195）
繰 越 損 益 金	△ 11,012,803

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,862,525円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(9,418,446円)および分配準備積立金(4,095,445円)より分配対象収益は19,376,416円(10,000口当たり344円)であり、うち13,935,862円(10,000口当たり248円)を分配金額としております。

■分配金のお知らせ

期	第 7 期
1万口当たり分配金（税引前）	248円

■外国の税法について

＜租税に関するリスクファクター＞

外国の税法による源泉徴収が投資信託からの支払いに影響を与える可能性があります。

外国の税法により、その要求する情報を提供しない特定の投資家に対する支払いに対して、源泉徴収税が課される可能性があります。そのような源泉徴収に係る金額が、当投資信託に係る支払いから源泉徴収される場合、投資信託委託会社又はその他の者が、追加での支払いを求められることはありません。投資しようとしている方は、下記「＜外国の税法に関する開示＞ 外国の税法」の部分をご参照ください。

外国の税法による報告により、投資家の当投資信託の保有に関して開示しなければならない場合があります。

外国の税法により、当投資信託の保有者の情報を集めて、関係する税務当局へ開示する必要がある場合があります。開示される情報は、投資家及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者の本人確認情報を含みますが、これに限られません。従って、上記のような情報の報告義務を投資信託委託会社が遵守するため、投資家は自己及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者についての情報に関する投資信託委託会社からの合理的な要求を遵守するよう求められることとなります。投資家がそのような要求を遵守しない場合、当投資信託からの支払いに関して当該投資家について源泉徴収又は控除がされることがあります。また、投資信託の一部解約、強制的な売却をされることもあります。

＜外国の税法に関する開示＞

外国の税法

外国の税法は、新しい報告体制を課し、金融機関が受け、又は行う、特定の支払いに対して源泉徴収がされる場合があります。当投資信託は金融機関に分類されます。

外国の税法に基づき、関係する税務当局へ投資家の特定の情報を報告する必要がある場合があります。開示される情報は、投資家及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者の本人確認情報を含みますが、これに限られません。従って、上記のような情報の報告義務を投資信託委託会社が遵守するため、投資家は自己及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者についての情報に関する投資信託委託会社からの合理的な要求を遵守するよう求められることとなります。投資家がそのような要求を遵守しない場合、当投資信託からの支払いに関して当該投資家について源泉徴収又は控除がされることがあります。また、投資信託の一部解約、強制的な売却をされることもあります。

外国の税法の遵守のため、以下の通り各納税者に通知します。(A)ここに記載された税金に関する説明は、各納税者に課される外国の租税に関する罰則を回避する目的で書かれたものではなく、また、そのために利用することはできません。(B)このような税金の記載はここに記載された取引や事項を促進又は勧誘することを支援するために書かれています。(C)納税者は独立した税務アドバイザーから当該納税者の個別の状況に基づいたアドバイスを受けるべきです。

■米国人投資家に係る制限

委託会社は米国において投資顧問業の登録を行っておりません。ファンドは米国において投資手段として登録されておらず、またファンドの受益権は1933年米国証券法に基づいて登録されておらず、今後登録される予定もないため、ファンドの受益権は以下に定義される制限対象者に対して募集または販売することができません。

制限対象者とは、(i)米国内に所在する人または事業体(米国居住者を含む)、(ii)米国または米国の州の法律が適用される企業またはその他事業体、(iii)米国外に所在するすべての米国軍事関係者、または米国の政府もしくは政府関係機関に係るすべての従業員、または(iv)1933年米国証券法(改正を含む。)におけるレギュレーションSにより「米国人(U. S. Person)」と定義されるその他のすべての者、を指します。

ファンドは、1974年米国従業員退職所得保障法(改正を含む。)に基づくか否かを問わず、従業員給付制度またはその資産が従業員給付制度の資産の一部を構成する事業体である投資家からの取得の申込みは受け付けません。

BNPパリバ・ヘルスケア・リート・プラス・マザーファンド

運用報告書

<第3期>

決算日 2018年11月9日

(計算期間 2017年11月10日～2018年11月9日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<p>グローバル市場で上場等されているヘルスケア関連の不動産投資信託証券（以下「リート」といいます。）を主要投資対象とし、安定的な収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル市場で上場等されているヘルスケア関連のリートに投資します。また、ヘルスケア関連の株式にも投資します。 ・ヘルスケア関連のリート及びヘルスケア関連の株式への組入比率は高位に保つことを基本とします。 ・外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行いません。 ・資金動向、市況動向、その他の要因等によっては、上記のような運用ができない場合があります。 ・BNPパリバ・アセットマネジメント・ネーデルラント N.V. (BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT Nederland N.V.)に運用指図に関する権限を委託します。 	
主要運用対象	<p>主としてグローバル市場で上場等されているヘルスケア関連のリート、ヘルスケア関連の株式</p>	
組入制限	リート	<p>投資割合は、信託財産の純資産総額の65%以上とします。</p>
	外貨建資産	<p>投資割合には制限を設けません。</p>
	デリバティブ	<p>ヘッジ目的に限定します。</p>

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		Bloomberg REIT Healthcare Index (参考指数)		株式 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	期中 騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(設定日) 2016年2月1日	円 10,000	% —	159.4	% —	% —	% —	百万円 438
1期(2016年11月9日)	9,160	△ 8.4	166.8	4.7	29.7	67.3	789
2期(2017年11月9日)	10,798	17.9	169.6	1.7	27.4	64.9	653
3期(2018年11月9日)	11,811	9.4	168.5	△ 0.6	29.4	69.2	664

(注1) 基準価額は1万円当たり。

(注2) 設定日の基準価額は設定時の価額を、設定日の純資産総額は設定元本を表示しております。

(注3) Bloomberg REIT Healthcare Index (ブルームバーグREIT指数ヘルスケア) は参考指数として併記しており、基準価額への反映を考慮して前日の値を使用しております。なお、Bloomberg REIT Healthcare Indexは当ファンドのベンチマークではありません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

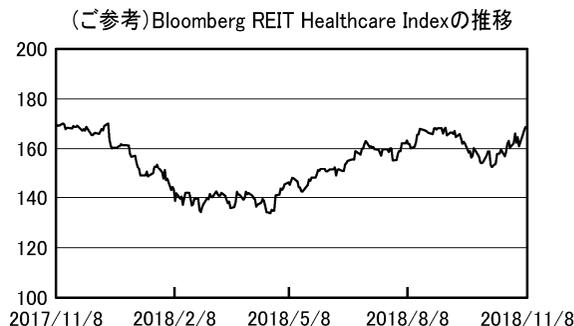
年 月 日	基準価額		Bloomberg REIT Healthcare Index (参考指数)		株式 組入比率	投資信託証券 組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2017年11月9日	円 10,798	% —	169.6	% —	% 27.4	% 64.9
11月末	10,726	△ 0.7	167.8	△ 1.0	30.3	66.8
12月末	10,914	1.1	161.8	△ 4.6	28.9	68.6
2018年 1月末	10,372	△ 3.9	147.7	△ 12.9	29.8	67.2
2月末	9,772	△ 9.5	134.9	△ 20.4	29.7	67.8
3月末	9,806	△ 9.2	141.2	△ 16.7	28.7	66.9
4月末	9,904	△ 8.3	134.8	△ 20.5	28.9	66.3
5月末	10,494	△ 2.8	151.1	△ 10.9	28.8	68.9
6月末	10,782	△ 0.1	159.0	△ 6.2	28.1	69.4
7月末	11,072	2.5	155.5	△ 8.3	30.2	67.8
8月末	11,504	6.5	167.6	△ 1.1	29.2	67.4
9月末	11,401	5.6	157.2	△ 7.3	30.3	67.8
10月末	11,317	4.8	166.1	△ 2.1	28.2	68.9
(期末) 2018年11月9日	11,811	9.4	168.5	△ 0.6	29.4	69.2

(注1) 基準価額は1万円当たり。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) Bloomberg REIT Healthcare Index (ブルームバーグREIT指数ヘルスケア) は参考指数として併記しており、基準価額への反映を考慮して前日の値を使用しております。なお、Bloomberg REIT Healthcare Indexは当ファンドのベンチマークではありません。

■当期の運用経過と今後の運用方針（2017年11月10日から2018年11月9日まで）



(注) Bloomberg REIT Healthcare Indexは、参考情報として掲げたものであり、当ファンドのベンチマークではありません。

1. 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、グローバル市場で上場等されているヘルスケア関連の不動産投資信託証券(以下「リート」といいます。)に投資しています。また、ヘルスケア関連の株式にも投資を行っています。外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行っていません。したがって、基準価額はヘルスケア関連のリーートの価格と株価、および為替の変動により影響を受けました。

上昇要因

貿易問題や政治的な不透明感などから、ディフェンシブセクターが市場で選好され、ヘルスケア・リーートの価格やヘルスケア関連株価が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米国の利上げへの警戒感から世界的に株式市場が下落したことを受け、ヘルスケア・リーートの価格やヘルスケア関連株価が下落したことや、ユーロ、オーストラリアドルなどの投資通貨が円に対して下落したことなどが下落要因となりました。

2. 投資環境について

ヘルスケア・リート

ブルームバーグREIT指数ヘルスケア(米ドルベース)に代表されるヘルスケア関連のリーートの価格は、前期末比で0.6%の下落となりました。

期初から2018年4月下旬にかけて、同指数は下落しました。米中貿易問題への懸念や政治的不透明感が高まるなか、ヘルスケアのディフェンシブ性が好感される局面もありましたが、米国の税制改革法の成立や、堅調な経済指標を受けてインフレへの警戒感が高まり、米国長期金利が上昇したことなどが嫌気されました。

4月下旬から期末にかけて、同指数は上昇しました。7月にはパウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長の議会証言を受けて、米国の利上げが継続するとの見方が広がったことや、トランプ米大統領とユンケル欧州委員長の会談によって貿易戦争への懸念が後退し、米国長期金利が上昇したことなどが嫌気される局面もありましたが、米国の経済指標が概ね良好で、景気に対して強気な見方が広がったことや、主要ヘルスケア・リーートの業績が堅調に推移したことなどが好感されました。

ヘルスケア関連株式

ラッセル3000ヘルスケア施設指数(米ドルベース)に代表されるヘルスケア関連株価は通期で上昇しました。米国の利上げへの警戒感から世界的に株式市場が下落したことなどが嫌気される局面もありましたが、米国の税制改革法の成立で減税によって景気が拡大するとの見方が広がったことや、主要企業の業績が概ね堅調に推移したことなどが好感されました。

為替市場

当期は対円で米ドル、イギリスポンドなどがほぼ横ばいとなった一方、ユーロ、オーストラリアドルなどが下落しました。米国株式市場が急落し、世界的にリスク回避の動きが広がったことや、日銀による金融緩和が縮小に向かうとの思惑が浮上したことなどから円高米ドル安となる局面もありましたが、米国の雇用統計や小売売上高などの経済指標が概ね良好で、景気に対して強気な見方が広がったことや、FRBの利上げが継続するとの見方が広がり、米国長期金利が上昇したことなどから円安米ドル高となりました。

3. ポートフォリオについて

当ファンドのポートフォリオは期末時点で、組入国9カ国(米国、ドイツ、フランス、ベルギー、イギリス、オーストラリア、ニュージーランド、タイ、南アフリカ)、組入通貨7種類(除く現金など)(米ドル、ユーロ、イギリスポンド、オーストラリアドル、ニュージーランドドル、タイバーツ、南アフリカランド)、組入銘柄数27銘柄(リート13・株式14)に分散されています。

4. 今後の運用方針

ポートフォリオの構築においては、流動性、財務健全性が高く、成長性に比してバリュエーションが割安に評価されていると思われる優良リートおよび企業に注目しています。その上で、リートについては特に配当水準に着目し、株式については特に地域や企業の成長性を重視しています。リートに加えて株式にも投資しており、地域も広く分散したポートフォリオを維持します。

ヘルスケア・リート市場は、世界的な貿易問題への懸念や新興国市場の動向などが株式市場に悪影響を及ぼす局面では相対的に堅調な動きとなる一方、米国の金利先高観が高まる場合には、軟調となる傾向が見られます。今後も主要国の金融政策の動向や、それに対する市場参加者の見方をめぐって債券市場の変動性が高まる場合などは、ヘルスケア・リート市場が影響を受ける可能性があり注視が必要です。ただし、欧州、日本などの金融政策は総じて緩和的であり、こうした環境が当面は継続すると見込まれるなか、投資家の利回りを求める動きに支えられ、質の高い不動産物件に対する投資意欲は今後も継続すると見えています。また、米国医療保険制度改革の行方などによって、ヘルスケア・リート市場が影響を受ける可能性もありますが、世界的な高齢化の進展とヘルスケア施設関連業界の再編の動きを背景に、中長期的にはヘルスケア・リート市場の成長・拡大が続くと見えています。

(将来の市場環境の変動等により、当該運用方針は変更される場合があります。)

■1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2017/11/10～2018/11/9)		
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料	円 8	% 0.074	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均 受益権口数
(株 式)	(2)	(0.022)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(6)	(0.052)	
(b) 有価証券取引税	3	0.025	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均 受益権口数
(株 式)	(1)	(0.011)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(2)	(0.014)	
(c) そ の 他 費 用	26	0.240	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(25)	(0.238)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及 び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	事務手数料 等
合 計	37	0.339	

(注1) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。期中の平均基準価額は10,672円です。

■売買及び取引の状況 (2017年11月10日から2018年11月9日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付		
		株 数	金 額	株 数	金 額	
外 国	ア メ リ カ	百株 102	千米ドル 716	百株 187	千米ドル 811	
	ユ ー ロ	ド イ ツ	20	千ユーロ 85	9	千ユーロ 59
		フ ラ ン ス	5	55	5	54
	イ ギ リ ス	254	千ポンド 59	582	千ポンド 108	
	オーストラリア	68	千オーストラリアドル 39	123	千オーストラリアドル 44	
	ニュージーランド	27	千ニュージーランドドル 26	55	千ニュージーランドドル 57	
	タ イ	351	千タイバーツ 808	490	千タイバーツ 1,139	
	南 ア フ リ カ	94	千ランド 253	38	千ランド 108	

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(2) 投資信託証券

		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額	
外	アメリカ	OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	口 2,887	千米ドル 77	口 4,106	千米ドル 121
		HCP INC	7,422	183	7,189	182
		LTC PROPERTIES INC	2,980	129	2,045	86
		NATL HEALTH INVESTORS INC	1,004	72	780	55
		VENTAS INC	1,873	107	1,347	76
		SABRA HEALTH CARE REIT INC	8,742	163	21,463	456
		PHYSICIANS REALTY TRUST	9,370	153	7,281	116
		HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	10,415	283	4,472	119
		WELLTOWER INC	2,325	140	2,015	123
国	ユ ー ロ ベルギー	COFINIMMO	口 1,278 (249)	千ユーロ 137 (25)	口 1,009 (-)	千ユーロ 109 (2)
		AEDIFICA	2,104	170	345	26
		COFINIMMO SA RTS	- (3,249)	- (2)	12 (3,237)	0.00828 (2)
イギリス	ASSURA PLC	口 221,633 (68,307)	千ポンド 129 (38)	口 139,975	千ポンド 80	
オーストラリア	ARENA REIT	口 61,257	千オーストラリアドル 137	口 53,238	千オーストラリアドル 121	

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) ()内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合（2017年11月10日から2018年11月9日まで）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	250,567千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	199,874千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.25

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 利害関係人との取引状況等（2017年11月10日から2018年11月9日まで）

当期中に利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入れ資産の明細（2018年11月9日現在）

(1) 外国株式

銘柄	株数	株数	当 期 末		業 種 等
			評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
CVS HEALTH CORP	14	14	115	13,199	食品・生活必需品小売り
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	—	12	221	25,299	ヘルスケア機器・サービス
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	13	16	218	24,922	ヘルスケア機器・サービス
HCA HEALTHCARE INC	23	13	194	22,222	ヘルスケア機器・サービス
ACADIA HEALTHCARE CO INC	17	16	67	7,716	ヘルスケア機器・サービス
ENVISION HEALTHCARE CORP	17	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	35	32	268	30,608	食品・生活必需品小売り
SURGERY PARTNERS INC	68	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
小 計	190	106	1,087	123,968	
	銘柄数	7	6	—	<18.7%>
(ユーロ・・・ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
RHOEN-KLINIKUM AG	19	30	67	8,751	ヘルスケア機器・サービス
FRESENIUS MEDICAL CARE	13	13	98	12,753	ヘルスケア機器・サービス
国 小 計	32	44	165	21,504	
	銘柄数	2	2	—	<3.2%>
(ユーロ・・・フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円	
ORPEA	10	11	123	16,044	ヘルスケア機器・サービス
国 小 計	10	11	123	16,044	
	銘柄数	1	1	—	<2.4%>
ユーロ計	43	55	289	37,549	
	銘柄数	3	3	—	<5.6%>
(イギリス)	百株	百株	千ポンド	千円	
SPIRE HEALTHCARE GROUP PLC	327	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
小 計	327	—	—	—	
	銘柄数	1	—	—	<—%>
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
RAMSAY HEALTH CARE LTD	8	10	56	4,693	ヘルスケア機器・サービス
HEALTHSCOPE LTD	282	225	45	3,792	ヘルスケア機器・サービス
小 計	290	235	102	8,485	
	銘柄数	2	2	—	<1.3%>
(ニュージーランド)	百株	百株	千ニュージーランドドル	千円	
RYMAN HEALTHCARE LTD	114	86	107	8,293	ヘルスケア機器・サービス
小 計	114	86	107	8,293	
	銘柄数	1	1	—	<1.2%>
(タイ)	百株	百株	千タイバーツ	千円	
BANGKOK DUSIT MEDICAL SERVICES/F	1,107	968	2,420	8,349	ヘルスケア機器・サービス
小 計	1,107	968	2,420	8,349	
	銘柄数	1	1	—	<1.3%>
(南アフリカ)	百株	百株	千ランド	千円	
LIFE HEALTHCARE GROUP HOLDINGS	375	431	1,122	9,072	ヘルスケア機器・サービス
小 計	375	431	1,122	9,072	
	銘柄数	1	1	—	<1.4%>
合 計	2,450	1,883	—	195,718	
	銘柄数	16	14	—	<29.4%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

(2) 外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当期末		
		口数	口数	外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS		9,252	8,033	283	32,279
HCP INC		13,467	13,700	394	44,944
LTC PROPERTIES INC		6,651	7,586	347	39,592
NATL HEALTH INVESTORS INC		2,062	2,286	173	19,831
VENTAS INC		3,023	3,549	211	24,083
SABRA HEALTH CARE REIT INC		24,119	11,398	243	27,800
PHYSICIANS REALTY TRUST		15,290	17,379	294	33,550
HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A		10,381	16,324	428	48,862
WELLTOWER INC		3,991	4,301	294	33,634
小計	口数・金額	88,236	84,556	2,671	304,580
	銘柄数<比率>	9	9	—	<45.8%>
(ユーロ・・・ベルギー)		口	口	千ユーロ	口
COFINIMMO		2,868	3,386	365	47,341
AEDIFICA		2,332	4,091	314	40,712
ユーロ計	口数・金額	5,200	7,477	679	88,054
	銘柄数<比率>	2	2	—	<13.2%>
(イギリス)		口	口	千ポンド	口
ASSURA PLC		385,297	535,262	302	45,125
小計	口数・金額	385,297	535,262	302	45,125
	銘柄数<比率>	1	1	—	<6.8%>
(オーストラリア)		口	口	千オーストラリアドル	口
ARENA REIT		111,923	119,942	267	22,133
小計	口数・金額	111,923	119,942	267	22,133
	銘柄数<比率>	1	1	—	<3.3%>
合計	口数・金額	590,656	747,237	—	459,894
	銘柄数<比率>	13	13	—	<69.2%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 金額の単位未満は切り捨て。

■投資信託財産の構成

2018年11月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	195,718	29.2
投 資 証 券	459,894	68.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	14,049	2.1
投 資 信 託 財 産 総 額	669,661	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(662,678千円)の投資信託財産総額(669,661千円)に対する比率は99.0%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2018年11月9日における邦貨換算レートは1米ドル=114.03円、1ユーロ=129.58円、1ポンド=148.95円、1オーストラリアドル=82.75円、1ニュージーランドドル=77.06円、1パーツ=3.45円、1ランド=8.08円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年11月9日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	669,661,082円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	10,024,882
株 式 (評 価 額)	195,718,061
投 資 証 券 (評 価 額)	459,894,396
未 収 配 当 金	4,023,743
(B) 負 債	5,000,018
未 払 解 約 金	5,000,000
未 払 利 息	18
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	664,661,064
元 本	562,755,886
次 期 繰 越 損 益 金	101,905,178
(D) 受 益 権 総 口 数	562,755,886口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,811円

(注1) 期首元本額 605,024,972円

期中追加設定元本額 224,450,589円

期中一部解約元本額 266,719,675円

1口当たり純資産額 1.1811円

(注2) 期末における元本の内訳

BNPパリバ・ヘルスケア・リート・プラス・ファンド(適格機関投資家専用) 562,755,886円

■損益の状況

当期 自2017年11月10日 至2018年11月9日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	28,806,315円
受 取 配 当 金	28,818,428
支 払 利 息	△ 12,113
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	31,406,372
売 買 益	76,626,084
売 買 損	△ 45,219,712
(C) そ の 他 費 用 等	△ 1,642,540
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	58,570,147
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	48,265,945
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	13,549,411
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 18,480,325
(H) 計 (D + E + F + G)	101,905,178
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	101,905,178

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■お知らせ

2017年12月1日付で、当社の商号及び公告先となるホームページURLの変更に伴う信託約款の変更を行いました。

マネー・トラスト・マザーファンド

第3期（2017年10月13日から2018年10月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2016年1月29日）
運用方針	■主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 券 組 入 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
（設 定 日） 2016年1月29日	円 10,000		% —	% —	百万円 10
1期（2016年10月12日）	10,001		0.0	80.4	10
2期（2017年10月12日）	9,992		△0.1	90.6	10
3期（2018年10月12日）	9,986		△0.1	68.2	10

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 率
		騰 落	率	
（期 首） 2017年10月12日	円 9,992		% —	% 90.6
10月末	9,992		0.0	90.3
11月末	9,991		△0.0	90.2
12月末	9,991		△0.0	90.1
2018年1月末	9,991		△0.0	90.0
2月末	9,990		△0.0	80.3
3月末	9,989		△0.0	80.4
4月末	9,988		△0.0	80.6
5月末	9,988		△0.0	80.3
6月末	9,988		△0.0	80.2
7月末	9,987		△0.1	70.5
8月末	9,987		△0.1	68.3
9月末	9,986		△0.1	68.3
（期 末） 2018年10月12日	9,986		△0.1	68.2

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2017年10月13日から2018年10月12日まで）

基準価額等の推移



期首	9,992円
期末	9,986円
騰落率	-0.1%

▶ 基準価額の主な変動要因（2017年10月13日から2018年10月12日まで）

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

- ・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について（2017年10月13日から2018年10月12日まで）

当期の短期金利は低下しました。

物価上昇率の伸びが緩慢であったことから、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。また、日銀は需給動向を勘案しながら短期国債の買入れを調整したことから、短期国債利回りはレンジ推移となりましたが、2018年10月以降は年末越えの運用ニーズの高まりから利回りは急低下しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、日銀当座預金付利金利である-0.10%程度を上限に、マイナス圏で推移しました。国庫短期証券3ヵ月物利回りは期首-0.171%に対し、期末には-0.311%まで低下しました。

▶ **ポートフォリオについて (2017年10月13日から2018年10月12日まで)**

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月の円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを継続しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ **ベンチマークとの差異について (2017年10月13日から2018年10月12日まで)**

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

日銀によるマイナス金利政策が継続され、短期国債利回りやコールローン翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引き続きマイナスで推移しています。

残存0年から1年3ヵ月の公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ **1万口当たりの費用明細 (2017年10月13日から2018年10月12日まで)**

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.004% (0.004)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.004	

期中の平均基準価額は9,989円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ **当期中の売買及び取引の状況 (2017年10月13日から2018年10月12日まで)**

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	特殊債券	7,107	— (9,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※（ ）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2017年10月13日から2018年10月12日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入れ資産の明細 (2018年10月12日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	千円 7,000 (7,000)	千円 7,059 (7,059)	% 68.2 (68.2)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 68.2 (68.2)
合 計	7,000 (7,000)	7,059 (7,059)	68.2 (68.2)	— (—)	— (—)	— (—)	68.2 (68.2)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期		末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	第15回 政府保証東日本高速道路債券	% 1.3	千円 3,000	千円 3,014	2019/2/25
	第8回 政府保証地方公営企業等金融機構債券	1.5	2,000	2,018	2019/5/24
	第3回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.5	2,000	2,025	2019/8/16
合 計		—	7,000	7,059	—

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 投資信託財産の構成

(2018年10月12日現在)

項 目	期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 7,059	% 68.2		
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,286	31.8		
投 資 信 託 財 産 総 額	10,345	100.0		

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年10月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	10,345,828円
コール・ローン等	3,269,920
公社債(評価額)	7,059,630
未 収 利 息	16,278
(B) 負 債	63
未 払 利 息	9
その他未払費用	54
(C) 純資産総額(A-B)	10,345,765
元 本	10,360,467
次期繰越損益金	△ 14,702
(D) 受益権総口数	10,360,467口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,986円

※当期における期首元本額10,030,003円、期中追加設定元本額6,957,730円、期中一部解約元本額6,627,266円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

ヘルスケア・リート・プラス	3,392,751円
米国・地方公共事業債ファンド(為替ヘッジあり)	50,056円
米国・地方公共事業債ファンド(為替ヘッジなし)	28,023円
世界コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2017-03	871,211円
ライフ・ジャーニー(かしこく育てるコース)	2,543,560円
ライフ・ジャーニー(かしこく使うコース)	2,453,434円
ライフ・ジャーニー(充実して楽しむコース)	721,009円
人生100年時代・世界分散ファンド(資産成長型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド(3%目標受取型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド(6%目標受取型)	100,141円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2017年10月13日 至2018年10月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	121,415円
受 取 利 息	122,740
支 払 利 息	△ 1,325
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△127,580
売 買 損	△127,580
(C) 信 託 報 酬 等	△ 425
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 6,590
(E) 前期繰越損益金	△ 7,652
(F) 追加信託差損益金	△ 9,730
(G) 解約差損益金	9,270
(H) 計 (D+E+F+G)	△ 14,702
次期繰越損益金(H)	△ 14,702

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

受益者に対してする公告を電子公告の方法によるものとするため、所要の変更を行いました。

(適用日：2018年2月1日)